

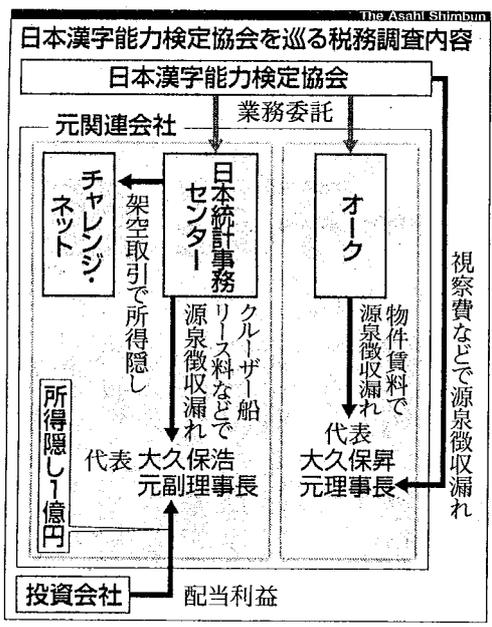
2010. 7. 30

漢検関連、3億円所得隠し

国税指摘、欧米視察は「私的」

財団法人・日本漢字能力検定協会（漢検、京都市）の不正経理問題を巡り、漢検の元正副理事長の親子が代表を務める複数の元関連会社が、大阪国税局から2009年までの数年間で少なくとも計約3億円の所得隠しや計約1億円の源泉徴収漏れを指摘された。

関係者によると、親子は元理事長の大久保昇氏（74）と元副理事長の浩氏（46）。また、国税局は税務調査の過程で、浩氏が個人として投資会社（東京）から得た配当利益約9億5千万円のうち約1億円を所得隠しと認定した。一連の経理処理をめぐる追徴課税は計約3億円で、両氏や元関連会社側はいずれも修正申告に応じたとみられる。



源泉徴収

法人や個人が従業員らに給与や報酬などを支払う際、その金額に応じた所得税を差し引く制度。差し引いた分は原則として、支払った月の翌月の10日までに納める。差し引かなければ源泉徴収漏れとなり、延滞税や不納付加算税などの追徴課税の対象となる。

受検者回復の途上に

昇氏と浩氏は不正経理問題発覚後の昨年6月、役員を務める漢検の元関連会社2社に業務を架空委託、漢検に計約2億8700万円の損害を与えたとして背任罪で起訴された。両氏は捜査段階で背任行為を認め、京都地裁での裁判で無罪を主張している。

また、漢検側からは元関連会社との取引をめぐる約27億円の損害賠償請求訴訟などを起こされ、争っている。

一件に年間1千万円前後の賃料を支払っていたが、国税局はオークによる使用実態がないとして、昇氏への役員報酬代と指摘。日本統計事務所セクターはチャレンジ社に業務委託名目で年間4千万円前後を経費計上していたが、「チャレンジ社は実態のないペーパー会社で寄付金にあたる」と判断したという。昇、浩両氏は朝日新聞の取材に「裁判中であり、話せない」などとしている。（瀬戸口和秀）

一連の問題に揺れた漢検は昨年度の検定志願者が前年より約77万人少ない約212万人に急減。昨春に理事長に就いた元日本弁護士連合会長の鬼追明夫氏は、今春の退任まで業務委託の見直しや理事会の刷新などに取り組んできた。今年度の第1回志願者は前年同期と比べて約9万4千人増え、漢検の幹部は「信頼回復の道が見えてきた」と話す。（玉置太郎）